

資料⁹

階級的ナショナルルセンター確立の展望と骨格（案）

一九八七年七月 統一労組懇

1、いま、労働組合に何が求められているか

「豊かな国ニッポン」といわれるなかで、失業者は戦後最高となり、雇用不安が増大している。「職場に憲法なし」といわれるように、労働者の諸権利が抑圧されている。健康破壊がすすみ、労災・職業病もふえている。中小零細業者の営業とくらしが脅かされ、倒産が激増している。

労働者と国民は、団結し、共同してたたかう以外に、みずからの生活や権利を守ることができなくなっている。

独占大企業と自民党政府は、軍拡のために福祉・教育を削る臨調「行革」、海外進出と大量首切り・中小

企業つぶしの産業「空洞化」の推進、臨教審路線による反動的「教育改革」や国家機密法制定策動など、反動攻勢をいっそうつよめている。

いま世界は、核戦争阻止・核兵器緊急廃絶を実現するのか、それとも核軍拡競争をさらに激化させて人類を破滅の危機に追いやるか、という歴史的岐路にたっている。中曾根自民党内閣は、レーガン政権の核軍拡戦略に積極的に協力・加担し、核戦争の危機を増大させている。

一方、労働者と国民のたたかうエネルギーもつよまっている。自民党が国会の議席の圧倒的多数を占めるもとで、売上税導入・マル優廃止法案を廃案におこんだことは、労働者と国民が悪政を打ち破る無限のエ

ネルギーをもっていることをあらためて示した。

経済の民主的発展、反核、民主主義擁護のため、労働組合の果たすべき任務と役割は重大である。

2、労働戦線の右翼的再編は、労働者をどこに導こうとしているのか。

全民労協——「連合」を母体とし、その路線による労働戦線の右翼的再編は、労働者と国民にとってきわめて危険なものである。その反労働者的、反国民的役割は、いよいよ明らかとなっている。全民労協を中心とする右翼的潮流は、大企業的大量首切り「合理化」や賃金抑制、権利侵害に反対しないばかりか、それに協力さえしている。それにとどまらず、反共主義をかかげて、自民党政府と独占資本の反動政策の基本点を支持・推進している。

ここに反共野党と相互に支えあっている右翼的再編の反動的本質がある。

総評は、この路線に追隨してみずから解体しようとしている。

戦前、反共主義をかかげた右翼幹部たちは、日本軍国主義の侵略戦争に協力し、労働組合を戦争とファシズムに協力する組織——「産業報国会」に転落させた。戦後も、反共主義によって労働戦線が分断され、労働組合がアメリカ帝国主義の戦争政策に協力した時期があった。日本の労働組合運動は、この苦い歴史を二度とくりかえしてはならない。日本の労働組合と労働者は、大幅賃上げや福祉の拡充などをかかげた国民春闘をたたかってきた。三井三池の闘争をはじめ首切り「合理化」反対闘争をたたかってきた。日米安保条約廃棄や米軍基地の撤去を求めてたたかってきた。アメリカのベトナム侵略戦争に反対してたたかった。警職法や勤評、小選挙区制や国家機密法など、政治反動を許さず、民主主義擁護のためにたたかってきた。いま日本の労働組合運動に求められているのは、これらの積極的・戦闘的伝統を継承・発展させて、労働者と国民の利益、権利を守るために闘うことである。

3、共通の要求・課題の実現をめざして

階級的ナショナルセンター確立の目的は、なによりも労働者、国民の切実な経済的、政治的要求の実現にある。

要求は、労働者・国民の共同行動の強化、拡大によって実現できる。

共同行動の前進と発展はまた、階級的ナショナルセンター確立の大衆的基盤をつよめる。

今日、より広範な労働組合と労働者の、切実な諸要求にもとづく共同行動をひろげる条件がなくてはならない。

広範な労働者・労働組合が一致するのは、次のような諸要求である。

- 一、賃金の引き上げを軸とする国民春闘の再構築
- 一、マル優廃止、新型間接税導入反対、所得税大幅減税、大企業優遇税制是正
- 一、産業「空洞化」政策と首切り「合理化」反対
- 一、労働時間の短縮、週40時間制の確立、労働基準

法の改悪反対、実効ある雇用の男女平等の促進
一、臨調「行革」・地方「行革」反対、軍事費削つて、くらしと福祉・教育の充実を

一、臨教審路線反対、民主的教育要求の実現、国家機密法反対

一、日本農業と農民のくらしを守れ

一、核戦争阻止、核兵器の緊急廃絶

一、日米安保条約の廃棄、軍事基地の撤去

4、「三つの原則」にもとづく階級的ナショナルセンターの確立

統一労組懇は、総評が右転落した一九八〇年以来、階級的ナショナルセンター確立の「三つの原則」（資本からの独立、政党からの独立、一致する要求での行動の統一）を提唱し、その確立をめざして今日まで努力してきた。労働戦線の真の統一のためには、階級的ナショナルセンターの確立が不可欠だからである。この「三原則」は、だれも否定することのできない労働組合運動の初歩的基本的原則である。この原則にもとづ

いて階級的ナショナルセンターを確立することが、総評の解体を目前にして、今日つよくもめられてい
る。総評の解体や国民春闘共闘会議の解散などがす
むもとで、全民労協―「連合」路線に反対し、階級的
ナショナルセンターの確立を指向する左派組合の新た
な動きもはじまっている。真面目な労働者・労働組合
と、ひろく協力・共同して「労働戦線の右翼的再編反
対」「一致する要求にもとづく行動の統一」「階級的ナ
ショナルセンターの確立」などを追求する新しい条件
と可能性がひろがっている。われわれは、これらの労
働組合との協力・共同を追求する。

いうまでもなく、新たに確立される階級的ナショナル
センターの機能と役割は、労働組合の諸闘争を全国
的、全産業別に統一し、調整することである。

ナショナルセンターは、日本の労働組合運動の戦闘
的、積極的伝統を継承・発展させる。

また、政策立案、調査研究、労働者教育など、必要
な活動をおこなう。ナショナルセンターの組織は、産
業別組織と地方的組織（ローカルセンター）で構成す

る。高度に発達した資本主義国である日本で、独占資
本とその政府という組織された強大な敵とたたかっ
て、労働者の経済的、政治的要求を実現するためには
産業別のたたかいとともに全国的、地域的な統一行動
を組織し、発展させることが重要だからである。

階級的ナショナルセンターは、国際連帯活動を重視
する。真の国際連帯は、自国の労働組合の階級的統一
の前進の基礎のうえに確立される。各国の労働組合運
動の正しい関係は、互いに自主的な立場に立ち、共同
の目標をめざす闘争のなかで相互に支持しあうもので
ある。特定の国際組織への加盟を、日本国内の統一の
条件とすることが誤りであることはいうまでもない。

反動攻勢のつよまりのなかで、日本の労働者は、労
働者の利益を守るためにたたかうナショナルセンター
を切実に求めている。反動勢力とたたかうナショナル
センターの確立は、国民の利益に叶うものである。わ
れわれは、一致する要求にもとづく行動の統一と階級
的ナショナルセンターの確立めざし全力をあげる決意
である。